カンボジア

進展！ フィンテックビジネス

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課　　渡邉　敬士

カンボジアでは、近年ITを活用した金融サービスを提供するフィンテックビジネスに企業が参入。電子決済市場などに外資系企業の進出が見られるようになった。

インフラには懸念あり

ジェトロ「2016年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、現地日系企業が投資環境のデメリットとして挙げた回答で最も多かったのは、電力、道路、通信といった「インフラの未整備」だ。次に「法制度の未整備・不透明な運用」「人件費の高騰」と続く。一方メリットとして、「人件費の安さ」「市場規模 / 成長性」が上位を占め、今後1～2年の現地事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合も、ミャンマーに次いで第2位と高かった。

例えば流通大手のイオンは、17年3月、小型スーパー「イオン マックスバリュエクスプレス」の第1号店を、首都プノンペン郊外に、5月には第2号店をプノンペン北部に全面開業した。今秋には、ボンケンコン地区に第3号店を開業し、19年末までに国内に26店舗を展開する予定だ。

アプリ事業に外資参入

近年では携帯電話を活用したフィンテックビジネスの進展が顕著だ。米国国際開発庁（USAID）などが16年9月に実施した携帯電話・インターネットの使用調査によると、全人口の48%がスマートフォン（以下、スマホ）を所持、所有率は13年の20%から2.4倍に増加した。世界経済フォーラム発表の「国際競争力」ランキングでも、「100人当たりの携帯電話契約件数」でカンボジアは138カ国中第35位。ちなみに道路インフラは第93位だ。

携帯電話キャリア市場では、シェア第1位のベトナム系メットフォンや第2位のマレーシア系スマートは、携帯電話料金の値下げなどを通じ、加入者獲得に積極的だ。今後の経済成長も期待できる同国では、スマホ所有者の増加は続きそうだ。地場系で電子決済最大手のウィングは、09年に携帯電話での送金サービスを開始し、全国に5,000店以上の代理店を有する。スマホ向けアプリを介した送金サービスも提供し、業績を伸ばしている。

携帯電話は生活の一部

外資系企業によるアプリ事業への参入も続く。タイ系決済サービス会社トゥルーマネーは、16年7月、スマホ向け決済アプリを開発する地場のペイ＆ゴーシーとの業務提携に合意した（表）。これによりアプリでの公共料金やケーブルテレビの支払いが可能になった。タクシー配車サービス大手のウーバーテクノロジーズは、17年6月、配車アプリを用いた試験運行をプノンペンで開始し、事業遂行上のリスクを検証している。

世界銀行によると、カンボジアにおける銀行口座保有率は約3.7%と、ラオス、ミャンマーと比較しても低い。しかし、これが逆に、スマホの高普及率やスマホによる決済サービスの台頭につながっている。

ハードインフラでは依然として課題が多く、また、1人当たりGDPでは日本の30分の1程度のカンボジアだが、新たなビジネス環境が「一足飛び」で形成されようとしている。

表　カンボジアにおける外資系企業の電子決済事業開始事例

企業名	本社	時期	事業内容
HUGS	日本	2014年11月	農業作物の生育状況や作業状況を可視化できるアプリ「アグリバディ」配信開始
トゥルーマネー	タイ	2016年 7月	カンボジアのペイ&ゴーシーと事業提携、スマートフォン用の電子決済アプリを開発
タグキャスト	日本	2016年12月	店舗検索アプリ「ケマラ」配信開始
GmoneyTrans	韓国	2017年 6月	電子決済事業で地場最大大手ウィングと事業提携
ピーペイ	香港	2017年 6月	決済アプリの試験配信を開始
ウーバーテクノロジーズ	米国	2017年 6月	アプリを用いたタクシー配車サービスと試験走行をプノンペンで開始
VISA	米国	2017年 9月	QRコード決済を導入予定

資料：各種報道を基に作成